
特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本

2017年通常総会

議案書

1. 日 時 2017年6月17日（土）14：00～17：00
2. 場 所 梅の里センター 会議室
神奈川県小田原市曾我別所807-17
TEL 0465-42-5321
JR御殿場線下曾我駅横 徒歩1分
3. 議 題 (1) 2016年度 事業報告
(2) 2016年度 収支決算
(3) 2017年度 事業計画
(4) 2017年度 収支予算
(5) 役員を選任

※総会議事の終了後に「各地からの報告」を行います。

総会にご出席の際は本議案書をお持ちください



NPO法人 ラムサール・ネットワーク日本

〒110-0016 東京都台東区台東1-12-11 青木ビル3F

TEL/FAX 03-3834-6566 Eメール info@ramnet-j.org

2016年度 事業報告

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

特定非営利活動法人 ラムサール・ネットワーク日本

1 会員数の状況（2017年3月31日現在、カッコ内は前年度）

一般正会員（1口5千円）	107（102）
団体正会員（1口1万円）	21（20）
特別正会員（5万円以上）	5（5）
一般賛助会員（1口2千円）	96（94）
団体賛助会員（1口1万円）	1（1）
特別賛助会員（3万円以上）	1（2）
企業賛助会員（1口10万円）	1（1）

2 会議の開催の状況

2016年

- 5月15日 理事会（東京・台東区いきいきプラザ）
- 6月19日 理事会（東京・都立葛西臨海公園鳥類園ウォッチングセンターレクチャー・ルーム）
- 6月19日 総会（同上）

3 事業の実施の状況

(1) 調査研究事業

2016年

- 6月18日 シギ・チドリ部会会合（福岡市）
- 7月23日 シギ・チドリ部会会合（福岡市）
- 11月12～13日 モニタリングサイト1000 検討会・交流会（東京都）（柏木参加）
- 12月26日 EAAFP（東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップ）国内連絡会（呉地・金井・柏木参加）

2017年

- 1月9日 シギ・チドリ部会会合（スカイプ）
- 1月11～15日 EAAFP第9回パートナー会議（シンガポール）（柏木参加）
- 1月17～20日 EAAFPヘラシギ特別部会調査（ミャンマー・モウラミヤイン）（柏木参加）
- 2月3日 翌日からのイベントのゲストスピーカーと博多湾人工島公園の視察と市担当者との意見交換
- 2月4～5日 熊本県荒尾市と2017年世界湿地の日記念イベントを共催
- 2月11～12日 中津干潟シギ・チドリ類調査及び調査発表会（大分県中津市）（服部・船橋・柏木参加）

(2) 保全再生事業

2016年

- 5月16日 第51回水田決議円卓会議準備会開催
- 6月19日 湿地保全シンポジウム「日本のラムサール条約湿地 50から100へ」
- 6月19日 通常総会で「沖縄問題（特に辺野古新基地建設、泡瀬干潟等の埋め立て、高江ヘリパット建設など）に関するラムサール・ネットワーク日本からのメッセージ」を決議
- 6月26日 第52回水田決議円卓会議準備会開催

8月8日 第53回水田決議円卓会議準備会開催

8月31日 IUCNの第6回世界自然保護会議(WCC)で出された勧告『島嶼生態系への外来種の侵入経路の強化』を共同提案

10月17日 第54回水田決議円卓会議準備会開催

2017年

2月9日 第55回水田決議円卓会議準備会開催

3月21日 奄美・琉球世界自然遺産推薦地の視察に関する要望書をIUCNに共同提出

3月24日 環境省に「ラムサール条約による湿地の登録と管理についての要望書」を提出して意見交換

(3) 普及啓発事業

2016年

5月22日を中心とする4～6月 湿地のグリーンウェイブ

5月21～22日 エコトーン・プロジェクト サイト・ビジット(豊岡市)

7月8～9日 田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト地域交流会・大潟村

12月8～10日 エコプロダクツ展2015「生物多様性ナレッジスクエア」(東京ビッグサイト)に出展

2017年

2月5日 熊本県荒尾市2017年世界湿地の日記念イベント(観察・講演会)

2月18日 田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト全国集会 in 川越

2月25日～26日 田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト地域交流会 in いすみ

(4) 国際協力事業

2016年

5月29日 第11回日韓NGO湿地フォーラム打合せ(韓国・ソウル市)

8月24日 WWNスカイプ会議

9月16日 WWNスカイプ会議

10月14日 WWNスカイプ会議

10月29～30日 第11回日韓NGO湿地フォーラム・国際湿地NGOワークショップ

2017年

2月15日 WWNスカイプ会議

3月13日 第12回日韓NGO湿地フォーラム打合せ(韓国・ソウル市)

(5) ネットワーク推進事業

2016年

7月15日 ラムネットJニュースレター第24号発行

8月8日 田んぼ10年だより第6号発行

10月12日 ラムネットJニュースレター第25号発行

11月12日 田んぼ10年だより第7号発行

2017年

1月16日 ラムネットJニュースレター第26号発行

3月31日 ラムネットJニュースレター第27号発行(発行日は2017年4月5日付)

4 助成金・受託事業の状況

(1) 地球環境基金 田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト

2016年4月～2017年3月

4,278,000円

- (2) 経団連自然保護基金 シギチ・ヘラシギプロジェクト
2016年4月～2017年3月 1,020,000円
- (3) 自然保護助成基金 日韓NGO湿地フォーラム・国際湿地NGOワークショップ
2016年4月～2017年3月 2,000,000円

5 後援したイベント等

- ・公益財団法人トトロのふるさと基金「狭山丘陵の湿地保全と公有地化に向けて」
2017年2月26日

2016年度事業報告（プロジェクト別）

(1) 調査研究事業

●シギ・チドリ部会

2016年度は経団連自然保護基金に申請をしたプロジェクトへの助成が受理され、ヘラシギを一つの象徴として、減少を続けるシギ・チドリ類の保全のための国内関係者の連携の場作り、啓発活動が実質的に動き出した。減少傾向の中でもまだ大きな群れの見られる九州から始めることとして、ヘラシギの現状を伝えるパンフレットを作成し、また有明海の3つのラムサール条約湿地の一つである荒尾干潟で市との共催によって、東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップ (EAAFP) からの2人のゲストや地元のノリ漁師さんのお話を聞く世界湿地の日記念行事を実施した。ここにはシギ・チドリ類支援のためのアンブレラグループを Shorebird Stepping Stones につながる人々の参加を得ることができた。

●EAAFP 第9回パートナーシップ会議 (MOP9) ・同ヘラシギ特別部会会議・同国内連絡会

2015年 MOP8 は釧路で行われたが、第9回はシンガポールで行われた。各国で様々な水鳥たちの保全のための政府とNGOの協力した取り組みが報告される中で、日本のシギ・チドリ類、ガンカモ類、ツル・コウノトリ類に関する取り組みも報告された。またこの活動が実際に保全に役立つ体制となるとりきめが整備されつつある。カリガネやヘラシギなど北極圏で繁殖する水鳥への取り組み強化、重要な中継地である黄海保全のための世界遺産登録への動きなど、国際的な活動に日本の貢献するところが大きく、前項の活動が国内だけでなく、国際的な活動と連携できる体制を目指したい。

●モニタリングサイト1000シギ・チドリ類調査検討会・交流会

国内の水鳥のモニタリングと保全のための活動に関する国の事業に合わせて開催される会合で、情報交換の場が確保されることはとても重要である。シギ・チドリ類のモニタリングを地域で実践している人々の生の声を聞き合うことを通して、NGO同士が地域を越えて協力し合うきっかけとなる。

(2) 保全・再生事業

●沖縄の生物多様性

2016年度総会では、「沖縄問題へのメッセージ」が決議され、その後、ニュースレターで「辺野古新基地建設の近況」「辺野古問題をめぐる最近の動向と国際社会の動き」「第二次泡瀬訴訟での不当な高裁判決」などで沖縄問題が紹介された。最近の状況、取り組みなどを以下に報告する。

(1) 2016年12月の国提訴の裁判の最高裁で「翁長知事の埋め立て承認取り消しは違法」の判決後、国は2月から埋め立て工事を始め、5月25日からは、護岸工事に着手した。護岸工事については、県が違法性を指摘しているが、国（沖縄防衛局）は、岩礁破壊許可は必要ないとして、工事を強行し、抗議・座り込みする県民を弾圧し、最近では責任者を不法にも拘束する暴挙に出ている。沖縄には、民主主義も、憲法も適応されない、信じられない「安倍暴走」が続いている。私たちは、辺野古ゲート前での座り込み、県民大会などに参加し、全国の闘いとして発展していくことを期待している。

(2) 泡瀬干潟のラムサール条約湿地登録については、県が今年度から始まる鳥獣保護管理事業計画を策定し、（4月1日）、今、鳥獣保護区の具体的な線引き作業が取り組まれ、11月1日までには、沖縄市などの同意が得られ、確定することになっている。その後環境省に報告され、2018年のドバイでのCOP13では確定できるように期待している。

(3) 泡瀬干潟では、埋め立て工事着工以来、干潟の劣化（サンゴの危機等）が顕著であるが、昨年はカゴメノリの大量発生、今年はホソエダアオノリの大量発生と絶滅危惧の貝類（ニッコウガイ、カワラガイ等）の大量死が問題になっている。泡瀬干潟を守る連絡会では記者会見を行い、原因解明と対処策を、県・国に要請することになっている。新港地区西埠頭の航路拡幅の浚渫土砂処分先も問題になっている。

(4) 第6回 IUCN 世界自然保護会議で、日本自然保護協会、WWF ジャパン、日本野鳥の会、ラムネット J、野生生物保全論研究会（JWCS）、SDCC（ジュゴン保護キャンペーンセンター）の6団体で共同提案した勧告「島嶼生態系への外来種の侵入経路管理の強化」が採択された（2016年8月31日、日本時間17時30分）。議決結果は、政府側は賛成80、反対2、棄権74、NGO側は賛成459、反対24、棄権204と、圧倒的多数での勧告案の採択となった。

(5) 奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島世界自然遺産推薦地（以下、「奄美・琉球世界自然遺産」という）の視察に関する要望書を IUCN に提出（2017年3月21日）。日本自然保護協会、Okinawa Environmental Justice Project、WWF ジャパン、ジュゴン保護キャンペーンセンター、日本野鳥の会、JWCS、ラムネット J の7団体の連名で行った。

概略：2017年2月1日に、日本政府は奄美・琉球世界自然遺産推薦地について推薦書を提出した。しかし、推薦書の内容には、自然保護の立場からみると大きな問題がある。自然の価値が十分守られ、かつ将来的にも損なわれない世界自然遺産として登録されるために、IUCN が今年に予定している視察の際に、①視察への外来生物分野の専門家の同行、②沖縄島・奄美大島における視察場所の追加、③市民との意見交換の場の確保、④審査にあたり意見照会をしていただきたい専門家について要望した。

<http://www.nacsj.or.jp/archive/2017/03/3830/>

●田んぼの生物多様性向上 10 年プロジェクト

水田決議円卓会議準備会議（ラムネット J、農水、環境、国交省）を 6 回、ラムネット J 水田部会を 8 回開催した。生物多様性を育む農業国際会議（ICEBA2016）（小山市、8 月 25-28 日）に企画から関わり、田んぼ 10 年の分科会を主宰し、ウガンダ、韓国の関係者も交え意見交換を行った。ウガンダで JICA と RAMCEA（東アフリカ・ラムサールセンター）共催の水田決議の実践をテーマとしたシンポジウム（10 月）に参加、基調講演を行い、現地水田も複数箇所訪れ、聞き取りと簡易生き物調査も行った。

国内では、地域交流会を 2 回（大潟村：7/8-9 及び、いすみ市：2/25-6）開催し、全国集会を川越市（2/18）で開催した。メーリングリストと田んぼ便り（4 回発行）で、情報共有に努めた。国内外に向けて活動を発信する HP（日本語版と英語版）を立ち上げ、その内容を充実しつつある（<http://www.ramnet-j.org/tambo10/>）。参加者数も増加し、国内では約 200 個人・団体、国外でもアフリカなどの担当者とのパイプもできた。

●生物多様性条約第 13 回締約国会議（CBD/COP13）関連報告

・CBD/COP13 の準備会合である科学技術助言補助機関第 20 回会合（SBSTTA20）と条約実施のため補助機関第 1 回会合（SBI1）（モントリオール、2016 年 4-5 月）に参加した。

・SBI1 で「田んぼ 10 年プロジェクト」が愛知目標でもあり、COP13 の主要テーマの、「生物多様性を主流化するための、参照すべき 20 の活動事例のリスト」として公式会議資料に記載された（UNEP/CBD/SBI/1/INF/44：<https://www.cbd.int/doc/meetings/sbi/sbi-01/information/sbi-01-inf-44-en.pdf>）。20 の事例のうち、ラムネット J の提案以外は、各国政府（14）、及び FAO、OECD などの国際団体・機構（5）からの提案だった。

・CBD/COP13（カンクン、12 月）では、事前会合の成果を踏まえ、田んぼ 10 年プロジェクトを、本会議のテーマである、農林漁業での生物多様性の主流化に関する成功事例として、アジア、アフリカ、FAO からの報告を含む公式サイドイベント及びポスターブース展示などで国際的に発信・交流し、国際的なネットワークの充実をめざした。これ以外に、UNDB DAY での講演、先住民サミットでの講演、アフリカ、中南米、JICA 関係者と水田のネットワーク拡大について話し合い、成果を得た。

●吉野川河口域の保全活動

2016 年 2 月、吉野川最河口に計画中の高速道路橋が着工された。2 本の渡河橋、人工海浜造成など様々な大型の事業が河口域の比較的狭い地域に集中することにより、河口の生態系に相乗的な影響を与える可能性が懸念されることから、地元のとくしま自然観察の会と共に、ラムネット J、日本自然保護協会（NACS-J）、WWF ジャパンは、国土交通省や事業主に対して、様々な要望を行ってきた。2016 年 11 月、とくしま自然観察の会が自然保護助成基金助成金（PN ファンド）の緊急助成事業として「吉野川河口域保全をめざす市民による、複合的影響評価の手法開発およびフォーラムの開催と報告書の作成」について助成を得たことにより、柏木がこのプロジェクトの構成メンバーとして、NACS-J の志村氏や専門家らと参加し、毎月徳島～東京間でスカイプ会議をもち、情報共有と意見交換をおこなってきた。

●条約湿地 50 から 100 へ

6月19日の通常総会終了後、湿地保全シンポジウム「日本のラムサール条約湿地50から100へ」を開催して、国内の条約湿地の現状と今後の条約湿地登録の取り組みについて議論し、特に葛西・三枚津を登録するための具体的方策を探った。

また、3月24日に環境省に「ラムサール条約による湿地の登録と管理についての要望書」を提出して、1) 天塩川下流域、2) 旧長都沼および周辺湿地、3) 勇払原野（弁天沼周辺）、4) 志津川湾、5) 大潟村干拓地、6) 松川浦、7) 葛西・三枚洲、8) 三番瀬と周辺湿地、9) 盤洲干潟、10) 表浜海岸（遠州灘）、11) 吉野川河口域、12) 博多湾東部、13) 中津干潟、14) 球磨川河口、15) 大瀬海岸、16) 泡瀬干潟、17) 米須海岸の登録を要望した。

(3) 普及・啓発事業

●湿地のグリーンウェイブ

2016年度は「参加・行動して取り戻そう！私たちの健康な暮らしと自然」をテーマに活動した。イベント参加数が31件と大きく減少してしまった（2015年度までは40～50以上であった）。特に関東以北は1件（北海道）だった。従来のリーフレットの他に、キーホルダーを作成して各地にプレゼントした。また、湿地のグリーンウェイブ参加団体も「にじゅうまるプロジェクト」への登録ができるようになった。

事業の立て直しを図るため、10月に担当者を拡充した湿地GWチームを立ち上げた。そして、今後の活動の参考とするため、過去に参加した全団体にアンケートを実施した。

(4) 国際協力事業

●日韓湿地 NGO の連携

自然保護助成基金の国際NGO助成を受けて、10月末に河口堰で水の流れが妨げられた長良川の上流、岐阜市で日韓NGO湿地フォーラムを実施、同時にWWN委員をも招いて国際NGOワークショップを開催した。諫早湾干拓事業や4大河川事業のような両国の開発を象徴する焦点が見えるラムネットJと韓国湿地NGOネットワークとの間の当初のフォーラムから10年、各地でそれぞれ交流が始まっている。地域での活動と、国際的な活動の接点を求めて、協力の仕方を探る場となった。

この会議ではまた2018年にドバイで行なわれるラムサールCOP13に向けて、協力することを確認し、2017年3月に韓国プサンで第12回フォーラムに向けた準備の話し合いを行った。

●WWN（世界湿地ネットワーク）

2015年のラムサールCOP12で、任意団体であるWWNを受け入れ団体としてサポートしてきた世界水鳥湿地トラストWWTが、受け入れ団体となることができなくなって以降、代表と受け入れ団体が決まらず、

ネットワークとしての会議を持つことができなかったが、自然保護助成基金の助成により、10月末に日韓 NGO 湿地フォーラムとともに国際湿地 NGO ワークショップを行うこととなり、その準備を契機に、ネットワークのスカイプ会議を再開することができた。ワークショップでは韓国からの代表を含めて話し合い、今後の方向性や、NGO 湿地調査と NGO・GO 協力ガイダンス等の具体的活動が提起され、オーストラリアのルイズ・ダフ氏を代表とし、Conservation Volunteers Australia が受け入れ団体となることが決まり、再起動を始めた。

(5) エコトーン事業

2016 年度のエコトーン・プロジェクトは、一般社団法人環境パートナーシップ会議（EPC）と共同実施して、EPC が HSBC から受けた寄付によって計 14 か所の湿地保全団体を支援し、5 月に兵庫県・豊岡市サイトビジットを行い、HSBC 職員を現地に案内して、湿地づくり等の保全作業に従事してもらった。

(6) ネットワーク推進事業

●ニュースレター

2016 年度はニュースレターを 4 回発行した（24～27 号、但し 27 号は 4 月 5 日付）。主な記事としては、「見直された日本の「重要湿地」と湿地の現状」「辺野古問題をめぐる最近の動向と国際社会の動き」「第 11 回日韓 NGO 湿地フォーラム・国際湿地 NGO ワークショップ報告」「諫早湾閉め切りから 20 年」など。毎回、1000 部程度印刷し、会員や関連団体に郵送したほか、各種イベントでの配布も行った。

2016年度 収支決算

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

貸借対照表

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本
全事業所

[税込] (単位:円)
2017年 3月31日 現在

資産の部		負債・正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	1,023,252
現金	141,318	流動負債計	1,023,252
普通預金	1,818,640	負債の部合計	1,023,252
現金・預金計	1,959,958	正味財産の部	
(売上債権)		【正味財産】	
未収金	1,585,328	前期繰越正味財産額	3,014,407
売上債権計	1,585,328	当期正味財産増減額	△ 492,373
流動資産合計	3,545,286	正味財産計	2,522,034
資産の部合計	3,545,286	正味財産の部合計	2,522,034
		負債・正味財産の部合計	3,545,286

財産目録

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本
全事業所

[税込] (単位:円)
2017年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】		
(現金・預金)		
現金	141,318	
普通預金	1,818,640	
郵便口座	(1,305,025)	
みずほ銀行	(100,368)	
三菱東京UFJ銀行	(318,976)	
りそな銀行	(94,271)	
現金・預金計	1,959,958	
(売上債権)		
未収金	1,585,328	
Paypal	(11,328)	
地球環境基金	(1,574,000)	
売上債権計	1,585,328	
流動資産合計		3,545,286
資産の部 合計		3,545,286

《負債の部》

【流動負債】		
未払金	1,023,252	
呉地正行	(98,400)	
G's Green Lab	(524,852)	
事務局スタッフ	(400,000)	
流動負債計		1,023,252
負債の部 合計		1,023,252
正味財産		2,522,034

活動計算書

[税込] (単位: 円)

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
【経常収益】			
【受取会費】			
受取会費	325,000		325,000
団体正会員	120,000		120,000
一般賛助会員	134,000		134,000
団体賛助会員	10,000		10,000
特別正会員	150,000		150,000
特別賛助会員	30,000		30,000
企業賛助会員	100,000		100,000
【受取寄付金】			
受取企業協賛金	400,000		400,000
受取寄付金	6,011,788		6,011,788
【受取助成金等】			
受取助成金	7,298,000		7,298,000
【事業収益】			
受託事業収益	919,100		919,100
【その他収益】			
受取利息	26		26
雑収益	245,829		245,829
経常収益計	15,743,743	0	15,743,743
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
臨時雇賃金	139,000		139,000
人件費計	139,000	0	139,000
(その他経費)			
業務委託費	1,325,000		1,325,000
諸謝金	703,112		703,112
印刷製本費(事業)	667,784		667,784
会議費(事業)	466,395		466,395
旅費交通費(事業)	7,274,391		7,274,391
通信運搬費(事業)	292,127		292,127
消耗品費(事業)	54,804		54,804
賃借料(事業)	465,090		465,090
保険料(事業)	42,670		42,670
諸会費(事業)	21,000		21,000
租税公課(事業)	1,800		1,800
支払手数料(事業)	71,741		71,741
支払利息(事業)	216		216
為替差損	20,292		20,292
雑費(事業)	14,280		14,280
その他経費計	11,420,702	0	11,420,702
事業費計	11,559,702	0	11,559,702
【管理費】			
(人件費)			
アルバイト給料	691,580		691,580
通勤費	85,496		85,496
法定福利費	1,965		1,965
人件費計	779,041	0	779,041
(その他経費)			
事務委託費	2,317,677		2,317,677
印刷製本費	109,391		109,391
会議費	1,560		1,560
旅費交通費	499,659		499,659
通信運搬費	220,934		220,934
消耗品費	147,332		147,332

活動計算書

[税込] (単位: 円)

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日

地代 家賃	480,000		480,000
賃借料	24,815		24,815
諸会費	75,141		75,141
支払手数料	18,794		18,794
雑費	2,070		2,070
その他経費計	3,897,373	0	3,897,373
管理費計	4,676,414	0	4,676,414
経常費用計	16,236,116	0	16,236,116
当期経常増減額	△ 492,373	0	△ 492,373
【経常外収益】			
経常外収益計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	△ 492,373		△ 492,373
経理区分振替額	0	0	0
当期正味財産増減額	△ 492,373	0	△ 492,373
前期繰越正味財産額			3,014,407
次期繰越正味財産額			2,522,034

財務諸表の注記

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

2017年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

部門件数が1ページ内の最大を超えました。明細は別紙に出力します。

【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
CBDCOP12特別協賛金	0	26,000	26,000	0	
田んぼ10プロジェクト	0	6,259	6,259	0	カンパ金
日韓フォーラム	0	27,652	27,652	0	Mさん寄付&宴会残金
沖縄関係	0	100,000	0	100,000	匿名希望 (辺野古新基地反対)
シギチドリ保全	177,820	241,100	218,920	200,000	Hさん寄付 (20万円)
合計	177,820	401,011	278,831	300,000	

事業費の内訳（別紙）

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

2017年 3月31日 現在

(1/4)

[税込] (単位: 円)

科目	特定非営利活動に係る事業				
	シギチ	CBD COP13	田んぼ10	ICEBA	沖縄関係
(人件費)					
臨時雇賃金			139,000		
人件費計	0	0	139,000	0	0
(その他経費)					
業務委託費	150,000		360,000	475,000	
諸謝金	115,000	40,248	105,000	70,560	
印刷製本費(事業)	93,678	168,850	182,792	650	1,500
会議費(事業)			39,733	6,676	
旅費交通費(事業)	666,083	1,231,119	1,232,047	320,209	
通信運搬費(事業)	11,452	56,888	99,692	4,508	
消耗品費(事業)			19,752	1,166	
賃借料(事業)	2,800	176,000	75,230	600	
保険料(事業)		14,120			
諸会費(事業)			5,000	16,000	
租税公課(事業)	600	600			
支払手数料(事業)	3,672	31,485	10,524	2,592	
支払利息(事業)			216		
為替差損	2,609	11,295			
雑費(事業)			14,280		
その他経費計	1,045,894	1,730,605	2,144,266	897,961	1,500
合計	1,045,894	1,730,605	2,283,266	897,961	1,500

(2/4)

[税込] (単位: 円)

科目	特定非営利活動に係る事業					合計
	にじゅうまる	湿地のGW	日韓・WWN	エコトーン	ニュースレター	
(人件費)						
臨時雇賃金						139,000
人件費計	0	0	0	0	0	139,000
(その他経費)						
業務委託費			340,000			1,325,000
諸謝金			298,304	74,000		703,112
印刷製本費(事業)	520	27,376	136,418		56,000	667,784
会議費(事業)			358,766	61,220		466,395
旅費交通費(事業)			1,526,099	2,298,834		7,274,391
通信運搬費(事業)		12,456	13,273	11,120	82,738	292,127
消耗品費(事業)		15,000	16,980	1,906		54,804
賃借料(事業)			209,660	800		465,090
保険料(事業)				28,550		42,670
諸会費(事業)						21,000
租税公課(事業)			600			1,800
支払手数料(事業)		648	21,308	1,512		71,741
支払利息(事業)						216
為替差損			6,388			20,292
雑費(事業)						14,280
その他経費計	520	55,480	2,927,796	2,477,942	138,738	11,420,702
合計	520	55,480	2,927,796	2,477,942	138,738	11,559,702

2017年5月27日

特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本

代表理事 安藤 よしの様

代表理事 柏木 實様

代表理事 呉地 正行様

代表理事 堀 良一様

代表理事 前川 盛治様

監査報告書

当法人の2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日）の理事の業務執行の状況および、この法人の財産の状況について監査を行いました。理事の業務の執行に関しては、事業報告書および理事会に出席して、都度、業務内容を確認し、財産の状況については、財産目録、貸借対照表、活動計算書および通帳等を閲覧、照合して確認しました。

監査の結果、当法人の業務は、法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理も適正なものであることを認めます。

特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本

監事

文村



監事

小沢

泰造



2017年度 事業計画

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

特定非営利活動法人 ラムサール・ネットワーク日本

(1) 調査研究事業

●シギ・チドリ部会

昨年度に続き、経団連自然保護基金の援助を受けることができ、2つの行事を中心に取り組む。一つは11月7～11日に佐賀市で行なわれるアジア湿地シンポジウム。ここではこの20年間の九州におけるシギ・チドリ類の動向についての発表と、日本のシギ・チドリ類の状況に関するサイドイベントを行なう。2018年2月にはロシアのシギ・チドリ類・ヘラシギの専門家を九州に招き、主に九州のシギ・チドリ類関係者との意見交流を通して、日本におけるシギ・チドリ類の保全の方策の方向性を探ることになっている。また9月には、日韓フォーラムに続けて、黄海南西端のヘラシギなどの中継地ルドン(如東)でのバードウォッチングツアーを実施する。

*予算 170万円

(2) 保全・再生事業

●沖縄の生物多様性

- ・泡瀬干潟のラムサール条約湿地登録を2018年ドバイでのCOP13で実現できるように、沖縄県の鳥獣保護区の具体的な設定を11月1日までに確定させる。
- ・最近の泡瀬干潟での海藻の大量発生と貝類の死滅の原因解明を進め、対策に取り組む。
- ・大浦湾、辺野古海域での米軍新基地建設を止めさせるために、各団体と連携した取り組みを強化する。
- ・あたらしいリーフレット(泡瀬干潟訴訟の経過、成果等を含む)の作成を進める。

*予算 10万円

●田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト

- ・地域交流会を2回開催し(小田原6/18,河北潟11/25-26)、全国集会(東京8/20)をFAOのハルトワート氏(持続可能な農業・主席プログラムオフィサー)を招き開催。
- ・水田決議円卓会議準備会議(ラムネットJ、農水、環境、国交省)及びラムネットJ水田部会を定期開催。
- ・アジア湿地シンポジウムにポスター展示参加。
- ・フィリピン北部カガヤン州の水田での生物調査と交流会開催と、田んぼ10年(RiceBED)プロジ

ェクト活動の普及を図り、国外でのRiceBED参加登録増加をめざす（9-10月）。

・ラムサール条約締約国会議・アジア地域会合（3月、スリランカ）に参加し、田んぼ10年プロジェクト活動の普及を図り、国外でのRiceBED参加登録増加をめざす。

・WEBサイトの内容充実と運用。

・田んぼたより発行（4回）と、メーリングリストの運営。

*予算 430万円

●吉野川河口域の保全活動

PNファンドの事業をベースにして、申請団体のとくしま自然観察の会や専門家らと協力して、吉野川河口域の保全活動に取り組む。具体的には、7月8日に東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップ（EAAFP）事務局長スパイク・ミリントン氏を韓国から招聘し、吉野川河口「今」「明日」を考えるフォーラムを開催し、行政を含む様々な立場の方々の参加を得て、多様な情報に基づき吉野川河口域の価値を再認識する機会とする。さらに、複数の公共事業による、複合的影響評価の手法の方向性を検討し、報告書としてまとめ、吉野川河口域の環境がこれ以上劣化しないよう、河口域の保全に継続して取り組むプラットフォームの構築につなげる。

●条約湿地 50 から 100 へ

2017年3月24日環境省に提出した「ラムサール条約による湿地の登録と管理についての要望書」の中で条約湿地への登録を要望した17か所の湿地について、引き続き環境省と意見交換を行い、その中から来年のCOP13で条約湿地登録が可能な湿地を絞り込んで、COP13までの登録を確実にするとともに、そのほかの湿地については、COP14以降に登録が実現できるよう引き続き環境省や地元自治体への働きかけを行っていく。

(3) 普及・啓発事業

●湿地のグリーンウェイブ

現在開催中の湿地のグリーンウェイブ2017は、5月末時点で51のイベントが参加し、国連生物多様性の10年日本委員会のグリーンウェイブにも参加登録している。今期のキャンペーン終了後には報告書を作成する。また、次期キャンペーン（GW2018）に向けて広報ツール（リーフレットやグッズなど）を製作し、報告書と合わせて活用しながら次期キャンペーンへのイベント参加及び企業などへの協賛を呼びかけていく。

合わせて、次期キャンペーンでは、イベントだけでなく地域の水辺やその保全に関わる団体をHPにて紹介していくなど、地域と全国を結び湿地保全の主流化を図るための活動となるように取り組んでいく。

*予算：20万円

●にじゅうまる COP3 での活動

生物多様性条約第 10 回締約国会議 (COP10) の成果である愛知ターゲットの達成のために、国際自然保護連合日本委員会および日本の生物多様性保全をリードする団体が集結して活動している「にじゅうまるプロジェクト」では、CBD の COP と COP の間の年に「にじゅうまるパートナーズ会合 (COP)」を開催している。2018 年 2 月に東京で開催予定の COP3 では、全体会合での事例発表および分科会を主催し、パネル展示等を実施する。

COP2 報告 : <http://www.ramnet-j.org/tambo10/tambo/tambonews/tambo10news05.pdf>

* 普及啓発のための諸活動の予算 5 万円の中から支出

(4) 国際協力事業

●日韓湿地 NGO の連携

韓国湿地 NGO ネットワーク KWNN がプサン市と交渉して 2017 年 9 月に日韓 NGO 湿地フォーラム+国際湿地 NGO ワークショップを開く準備をしている。この会議の実施に向け、昨年度から KWNN と協力して、企画を議論しており、これを通して、2018 年 10 月に予定されているラムサール条約 COP13 に向けての取り組みを WWN と一緒に準備したい。

●WWN (世界湿地ネットワーク)

組織固めと、昨年度から準備してきている NGO 湿地調査と NGO・GO 協力ガイダンスを進め、2017 年 9 月の日韓 NGO 湿地フォーラム+国際湿地 NGO ワークショップにおいて、2018 年 10 月に予定されているラムサール条約 COP13 に向けての取り組みを具体化すべく準備中である。

* 150 万円 (国際協力事業合計)

(5) エコトーン・プロジェクト事業、プロジェクト WISE 事業

2017 年度のエコトーン・プロジェクトは、引き続き一般社団法人環境パートナーシップ会議 (EPC) と共同実施し、EPC が HSBC から受けた寄付によって計 4 か所の湿地保全団体を支援する。新たに、生物多様性向上のための湿地の賢明な利用を支援するため、特定非営利活動法人日本国際湿地保全連連合 (WIJ) とプロジェクト WISE を共同実施し、WIJ が HSBC から受けた寄付によって計 10 か所の湿地保全団体を支援する。

(6) ネットワーク推進事業

●ニュースレター

昨年度と同様に、2017 年度も 4 回程度 (7 月初旬、10 月初旬、1 月初旬、3 月末 (4 月 1 日付け))

発行する。今年度は各地の関連団体や施設などにも積極的に送付して、配布を依頼し、ラムネットJの組織・活動の周知や会員の拡大を図る。

*予算 20万円

2017年度 収支予算

2017年4月1日～2018年3月31日

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

I 経常収益

科目	2017年予算(A)	2016年予算(B)	比較(A-B)	2016年度決算	備考
受取会費	900,000	850,000	50,000	869,000	
受取寄付金	6,500,000	6,170,000	330,000	6,411,788	企業寄付約600万円ほか
受取助成金等	5,300,000	7,520,000	△ 2,220,000	7,298,000	JFGE 430万円 KNCF 100万円
事業収益	0	600,000	△ 600,000	919,100	
その他収益	100,000	100,000	0	245,855	
経常収益計(a)	12,800,000	15,240,000		15,743,743	

II 経常費用

1 事業費					
(1)調査研究事業	1,700,000	1,020,000	680,000	1,045,894	
(2)保全・再生事業	4,400,000	5,200,000	△ 800,000	4,913,852	
(3)普及・啓発事業	250,000	250,000	0	55,480	
(4)国際協力事業	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000	2,927,796	
(5)エコトーン事業	0	2,400,000	△ 2,400,000	2,477,942	
(6)ネットワーク推進事業	200,000	200,000	0	138,738	
その他				0	
事業費計	8,050,000	11,570,000	△ 3,520,000	11,559,702	
2 管理費					
(人件費)					事務所スタッフ
賃金、法定福利費等	400,000	600,000	△ 200,000	693,545	
通勤費	100,000	240,000	△ 140,000	85,496	
(その他経費)					
事務委託費	2,300,000	2,000,000	300,000	2,317,677	ジーズグリーンラボ(後藤)
印刷製本費	100,000	80,000	20,000	109,391	
会議費	30,000	30,000	0	1,560	
旅費交通費	600,000	600,000	0	499,659	理事会旅費
通信運搬費	240,000	240,000	0	220,934	電話、インターネット
消耗品費	100,000	150,000	△ 50,000	147,332	2016年度パソコン購入
地代家賃	480,000	480,000	0	480,000	事務所光熱費含
賃借料	100,000	100,000	0	24,815	コピー機使用料、総会等会場借料
新聞図書費	10,000	10,000	0	0	
諸会費	80,000	60,000	20,000	75,141	
租税公課	5,000	5,000	0	0	
支払手数料	30,000	30,000	0	18,794	
什器備品費	0	0	0	0	
雑費	10,000	0	10,000	2,070	
管理費計	4,585,000	4,625,000	300,000	4,676,414	
経常費用合計(b)	12,635,000	16,195,000		16,236,116	

当期増減額(a-b)	165,000	△ 955,000		△ 492,373	
前期繰越額	2,522,034	1,877,526		3,014,407	
次期繰越額	2,687,034			2,522,034	

事業費(予算・見込み)の内訳

事業名	総額	事業名	金額	見合いの収入
(1)調査研究事業	1,700,000	シギ・チドリ類／ヘラシギ	1,700,000	KNCF 100万円 指定寄付20万円 企業寄付金から50万円
(2)保全・再生事業	4,400,000	沖縄の生物多様性保全	100,000	指定寄付10万円
		田んぼ10年プロジェクト	4,300,000	JFGE 430万円
(3)普及・啓発事業	250,000	湿地のグリーンウェイブ	200,000	
		にじゅうまるCOP3	50,000	
		普及啓発のための諸活動		
(4)国際協力事業	1,500,000	日韓NGO湿地フォーラム／WWN他	1,500,000	企業寄付金から150万円
(6)ネットワーク推進事業	200,000	ニュースレター	200,000	

※JFGE：地球環境基金、KNCF：経団連自然保護基金、PN：自然保護助成基金、ICEBA：生物の多様性を育む農業国際会議、WWN：世界湿地ネットワーク